

平成29年度

**資金管理業務に関する
決算報告書**

(第15期 第2四半期)

自 平成29年 4月 1日

至 平成29年 9月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
＜参考資料＞ 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (平成29年 9月30日)	前 期 末 (平成29年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	10,298,665,602	13,779,221,062	△3,480,555,460
	流動資産合計	10,298,665,602	13,779,221,062	△3,480,555,460
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	926,653,194,260	920,854,795,870	5,798,398,390
	特定資産合計	926,653,194,260	920,854,795,870	5,798,398,390
	固定資産合計	926,653,194,260	920,854,795,870	5,798,398,390
	資産合計	936,951,859,862	934,634,016,932	2,317,842,930
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,299,541,533	1,340,186,895	△40,645,362
	有価証券取得未払金	723,702,000	0	723,702,000
	流動負債合計	2,023,243,533	1,340,186,895	683,056,638
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	840,541,225,353	839,332,136,917	1,209,088,436
	情報管理預託金	13,891,008,270	13,993,114,870	△102,106,600
	未払再資源化預託金等利息	80,496,382,706	79,968,578,250	527,804,456
	固定負債合計	934,928,616,329	933,293,830,037	1,634,786,292
	負債合計	936,951,859,862	934,634,016,932	2,317,842,930
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	936,951,859,862	934,634,016,932	2,317,842,930

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	3,624,364,450	4,298,679,498	△674,315,048
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための負債の減少額	168,541,410	135,665,270	32,876,140
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんの未払再資源化等利息の減少額	23,458,585	17,334,621	6,123,964
承認・認可済特定再資源化預託金等支出 のための負債の減少額計	191,999,995	152,999,891	39,000,104
経常収益計	3,816,364,445	4,451,679,389	△635,314,944
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	3,624,364,450	4,298,679,498	△674,315,048
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰出額（元本分 ）	168,541,410	135,665,270	32,876,140
承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰出額（利息分 ）	23,458,585	17,334,621	6,123,964
他会計への繰出額計	191,999,995	152,999,891	39,000,104
経常費用計	3,816,364,445	4,451,679,389	△635,314,944
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成29年 9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化等預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	5,104,989,870
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,505,190,493
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,688,485,239
流動資産合計				10,298,665,602
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	5,335,666,252
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	919,817,523,571
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	4,437
固定資産合計				926,653,194,260
資産合計				936,951,859,862
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,223,154,073
		装備修正に伴う自動車製造業者等に対する未払額	装備修正により資金管理法人が自動車製造業者等へ返金する再資源化預託金等の未払い分	77,380
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	33,730
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	76,265,870
		その他		10,480
	有価証券取得未払金	特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	723,702,000	
流動負債合計				2,023,243,533

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	840,541,225,353
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,891,008,270
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	80,496,382,706
固定負債合計				934,928,616,329
負債合計				936,951,859,862
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成29年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,260,750,000	4,641,153,489	4,619,596,511	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	52,729,836,000	25,553,012,540	27,176,823,460	
情報管理預託金預り収入	660,322,000	326,020,370	334,301,630	
預託金預り収入計	53,390,158,000	25,879,032,910	27,511,125,090	
事業活動収入計	62,650,908,000	30,520,186,399	32,130,721,601	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	29,499,000,000	16,146,024,780	13,352,975,220	
情報管理預託金払渡支出	499,430,000	296,569,150	202,860,850	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,021,937,000	2,202,814,762	1,819,122,238	
預託金払渡支出計	34,020,367,000	18,645,408,692	15,374,958,308	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	14,875,940,000	8,160,915,734	6,715,024,266	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,575,844,000	870,286,647	705,557,353	
預託金輸出返還支出計	16,451,784,000	9,031,202,381	7,420,581,619	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	588,106,415	168,541,410	419,565,005	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	23,458,585	23,458,585	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
事業活動支出計	51,083,716,000	27,868,611,068	23,215,104,932	
事業活動収支差額	11,567,192,000	2,651,575,331	8,915,616,669	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	51,336,537,000	27,976,905,399	23,359,631,601	
投資活動収入計	51,336,537,000	27,976,905,399	23,359,631,601	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	62,855,305,000	34,068,390,828	28,786,914,172	
投資活動支出計	62,855,305,000	34,068,390,828	28,786,914,172	
投資活動収支差額	△11,518,768,000	△6,091,485,429	△5,427,282,571	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	48,424,000	△3,439,910,098	3,488,334,098	
前期繰越収支差額	11,770,877,000	12,439,034,167	△668,157,167	
次期繰越収支差額	11,819,301,000	8,999,124,069	2,820,176,931	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より23,458,585円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (平成29年9月30日現在)
未収入金	13,779,221,062	10,298,665,602
合 計	13,779,221,062	10,298,665,602
未払金	1,340,186,895	1,299,541,533
合 計	1,340,186,895	1,299,541,533
次期繰越収支差額	12,439,034,167	8,999,124,069

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より23,458,585 円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	611,565,000	△ 23,458,585	588,106,415
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	23,458,585	23,458,585

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により当法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (平成29年 9月30日)	前 期 末 (平成29年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	191,999,995	152,999,891	39,000,104
経常収益計	191,999,995	152,999,891	39,000,104
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	191,999,995	152,999,891	39,000,104
経常費用計	191,999,995	152,999,891	39,000,104
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成29年 9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
固定資産合計				0
資産合計				0
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成29年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
事業活動収入計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	248,900,000	0	248,900,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	362,665,000	191,999,995	170,665,005	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
事業活動支出計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
投資活動収入計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
投資活動支出計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (平成29年9月30日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により当法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (平成29年 9月30日)	前 期 末 (平成29年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	7,267,947,269	8,680,423,183	△1,412,475,914
未収入金	321,911,198	506,111,654	△184,200,456
仮払金	81,444,636	7,860	81,436,776
前払費用	2,104,979	3,167,044	△1,062,065
貯蔵品	5,492,424	5,839,062	△346,638
貸倒引当金	△48,135	△48,135	0
流動資産合計	7,678,852,371	9,195,500,668	△1,516,648,297
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,268,244,084	2,268,585,072	△340,988
特定資産合計	2,268,244,084	2,268,585,072	△340,988
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	13,606,585	13,030,854	575,731
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	21,211,638	20,635,907	575,731
固定資産合計	2,289,455,722	2,289,220,979	234,743
資産合計	9,968,308,093	11,484,721,647	△1,516,413,554
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	247,294,772	341,644,052	△94,349,280
預り金	3,688,080,090	5,100,596,060	△1,412,515,970
賞与引当金	5,896,703	10,364,025	△4,467,322
流動負債合計	3,941,271,565	5,452,604,137	△1,511,332,572
負債合計	3,941,271,565	5,452,604,137	△1,511,332,572
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,268,244,084)	(2,268,585,072)	(△340,988)
正味財産合計	6,027,036,528	6,032,117,510	△5,080,982
負債及び正味財産合計	9,968,308,093	11,484,721,647	△1,516,413,554

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	1,124,547	1,130,403	△5,856
② 事業収益			
資金管理料金収益	733,976,220	892,245,140	△158,268,920
輸出取戻し手数料収益	245,848,700	231,363,420	14,485,280
事業収益計	979,824,920	1,123,608,560	△143,783,640
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	172,661,195	380,141,952	△207,480,757
④ 雑収益			
受取利息	30,902	6,807	24,095
還付消費税	6,203,504	0	6,203,504
雑収益計	6,234,406	6,807	6,227,599
経常収益計	1,159,845,068	1,504,887,722	△345,042,654
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	274,823,437	418,745,200	△143,921,763
引取時預託関連費	7,886,285	16,771,128	△8,884,843
輸出取戻し事業費	220,936,909	210,519,546	10,417,363
システム関連費	279,201,849	267,408,521	11,793,328
サポート業務運営委託費	208,812,945	237,574,196	△28,761,251
理解普及活動費	24,462,158	11,611,465	12,850,693
資金運用管理費	1,529,280	1,563,884	△34,604
その他の事業費	125,561,239	140,487,373	△14,926,134
減価償却費	279,217	558,426	△279,209
事業費計	1,143,493,319	1,305,239,739	△161,746,420
② 管理費			
旅費交通費	176,092	456,346	△280,254
通信運搬費	184,433	221,988	△37,555
減価償却費	1,456,726	59,430	1,397,296
消耗品費	277,604	362,189	△84,585
印刷製本費	2,300	4,418	△2,118
新聞図書費	239,728	273,651	△33,923
光熱水料費	163,713	280,414	△116,701
リース料	125,590	145,978	△20,388
賃借料	7,199,157	11,202,757	△4,003,600
事務所清掃料	207,066	293,892	△86,826
修繕費	1,200,333	1,085,434	114,899
保険料	24,223	50,973	△26,750
租税公課	200	992,441	△992,241
支払手数料	93,726	93,222	504
業務研修費	43,148	69,560	△26,412
委託費	2,058,037	3,175,918	△1,117,881
監査費用	5,348,700	6,026,400	△677,700
顧問料	2,385,649	2,601,757	△216,108
財団運営費	0	30,098,853	△30,098,853
管理費計	21,186,425	57,495,621	△36,309,196
経常費用計	1,164,679,744	1,362,735,360	△198,055,616
当期経常増減額	△4,834,676	142,152,362	△146,987,038
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増 減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
ソフトウェア除却損	246,306	0	246,306
経常外費用計	246,306	0	246,306
当期経常外増減額	△246,306	0	△246,306
当期一般正味財産増減額	△5,080,982	142,152,362	△147,233,344
一般正味財産期首残高	6,032,117,510	5,663,254,492	368,863,018
一般正味財産期末残高	6,027,036,528	5,805,406,854	221,629,674
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,027,036,528	5,805,406,854	221,629,674

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

平成29年 9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	6,465,599,851
		三菱東京UFJ銀行 東京公務部		300,006,760
		みずほ銀行 本店		9,826
		三菱UFJ信託銀行 本店		6,831
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		2,324,001
		定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京公務部		500,000,000
		未収入金		資金管理料金の未収額
	法人管理業務に関する会計 未収入金		事務統括部に対する未収分	94,867,931
	再資源化預託金等の管理に関する会計 未収入金		自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	76,265,870
	還付消費税		資金管理法において計算した消費税の還付額	6,203,504
	有価証券未収利息		特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	80,108
	定期預金未収利息		流動資産の定期預金の利息の未収分	17,945
	仮払金		理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進室への仮払い分
		法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	5,856,794
		その他		50,000
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,239,136
		その他		865,843
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	4,968,432
		スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	523,992
	貸倒引当金		債権回収不能時に対する引当金	△48,135
流動資産合計				7,678,852,371
(固定資産) 特定資産	情報システム刷新準備資金	国債 第117回利付国庫債券(5年)	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	1,463,022,964
		普通預金 三井住友銀行 東京公務部		805,221,120
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	13,606,585
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
システム関連業務に関する事業会計 長期預け金		事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計				2,289,455,722
資産合計				9,968,308,093

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	43,009,896
		日本コンセントリクス(株)に対する未払額	輸出返還業務に関する業務委託費用の未払い分	32,645,311
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	13,858,677
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	9,473,159
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	平成29年度レビュー契約に係る費用の未払い分	1,136,700
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	145,140,564
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	405,149
		その他	リサイクル券発送費用の未払い分他	1,625,316
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,688,080,090
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	5,896,703
流動負債合計				3,941,271,565
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				3,941,271,565
正味財産				6,027,036,528

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成29年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	3,013,000	1,465,535	1,547,465	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,484,385,000	733,976,220	750,408,780	
輸出取戻し手数料収入	447,330,000	245,848,700	201,481,300	
事業収入計	1,931,715,000	979,824,920	951,890,080	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	248,900,000	0	248,900,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	559,710,000	172,661,195	387,048,805	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	220,000	30,902	189,098	
還付消費税収入	48,186,000	6,203,504	41,982,496	
雑収入計	48,406,000	6,234,406	42,171,594	
事業活動収入計	2,791,744,000	1,160,186,056	1,631,557,944	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	556,597,000	274,492,255	282,104,745	
引取時預託関連費支出	16,829,000	7,870,829	8,958,171	
輸出取戻し事業費支出	408,483,000	220,936,909	187,546,091	
システム関連費支出	669,727,000	279,201,849	390,525,151	
サポート業務運営委託費支出	838,310,000	208,812,945	629,497,055	
理解普及活動費支出	248,900,000	24,462,158	224,437,842	
資金運用管理費支出	3,235,000	1,529,280	1,705,720	
その他の事業費支出	254,738,000	126,852,464	127,885,536	
事業費支出計	2,996,819,000	1,144,158,689	1,852,660,311	
② 管理費支出				
会議費支出	65,000	0	65,000	
旅費交通費支出	700,000	176,092	523,908	
通信運搬費支出	416,000	184,433	231,567	
消耗品費支出	736,000	277,604	458,396	
印刷製本費支出	13,000	2,300	10,700	
新聞図書費支出	322,000	239,728	82,272	
光熱水料費支出	322,000	163,713	158,287	
リース料支出	258,000	125,590	132,410	
賃借料支出	14,295,000	7,199,157	7,095,843	
事務所清掃料支出	387,000	207,066	179,934	
修繕費支出	2,148,000	1,200,333	947,667	
保険料支出	26,000	24,223	1,777	
租税公課支出	37,000	200	36,800	
支払手数料支出	244,000	93,726	150,274	
業務研修費支出	1,712,000	43,148	1,668,852	
委託費支出	4,936,000	2,058,037	2,877,963	
監査費用支出	21,956,000	5,348,700	16,607,300	
顧問料支出	2,622,000	2,385,649	236,351	
雑支出	30,000	0	30,000	
管理費支出計	51,225,000	19,729,699	31,495,301	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,398,000	3,176,097	3,221,903	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
	事業活動支出計	3,054,442,000	1,167,064,485	1,887,377,515	
	事業活動収支差額	△262,698,000	△6,878,429	△255,819,571	
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
①	固定資産取得支出				
	ソフトウェア購入支出	2,843,000	2,557,980	285,020	
	投資活動支出計	2,843,000	2,557,980	285,020	
	投資活動収支差額	△2,843,000	△2,557,980	△285,020	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
	当期収支差額	△365,541,000	△9,436,409	△356,104,591	
	前期繰越収支差額	3,734,356,000	3,747,421,494	△13,065,494	
	次期繰越収支差額	3,368,815,000	3,737,985,085	△369,170,085	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、貸倒引当金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (平成29年9月30日現在)
現金預貯金	8,680,423,183	7,267,947,269
未収入金	506,111,654	321,911,198
仮払金	7,860	81,444,636
前払費用	3,167,044	2,104,979
貸倒引当金	△ 48,135	△ 48,135
合 計	9,189,661,606	7,673,359,947
未払金	341,644,052	247,294,772
預り金	5,100,596,060	3,688,080,090
合 計	5,442,240,112	3,935,374,862
次期繰越収支差額	3,747,421,494	3,737,985,085

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により当法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により当法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第2四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第2四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第2四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成28年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (平成29年9月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,268,585,072	0	340,988	2,268,244,084
合 計	2,268,585,072	0	340,988	2,268,244,084

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成28年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (平成29年9月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	920,854,795,870	36,581,993,700	30,783,595,310	926,653,194,260
合 計	920,854,795,870	36,581,993,700	30,783,595,310	926,653,194,260

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成28年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (平成29年9月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	191,999,995	191,999,995	0
合 計	0	191,999,995	191,999,995	0

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,268,244,084	(0)	(2,268,244,084)	(0)
合 計	2,268,244,084	(0)	(2,268,244,084)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	926,653,194,260	(0)	(0)	(926,653,194,260)
合 計	926,653,194,260	(0)	(0)	(926,653,194,260)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

① 情報システム刷新準備資金(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第117回	1,463,022,964	1,469,163,800	6,140,836
合 計(1銘柄)	1,463,022,964	1,469,163,800	6,140,836

② 再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,490,107,085	24,550,113,000	1,060,005,915
利付国庫債券(10年)第341回	22,346,877,527	22,838,334,000	491,456,473
利付国庫債券(10年)第330回	22,033,592,128	23,004,632,000	971,039,872
その他の国債(71銘柄)	685,772,920,444	702,965,124,670	17,192,204,226
小 計(74銘柄)	753,643,497,184	773,358,203,670	19,714,706,486
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,502,995,344	1,548,900,000	45,904,656
栃木県平成22年度1回	1,500,244,948	1,548,000,000	47,755,052
その他の地方債(45銘柄)	15,360,579,435	15,798,922,500	438,343,065
小 計(47銘柄)	18,363,819,727	18,895,822,500	532,002,773
政府保証債			
第41回日本政策投資銀行社債	2,584,813,278	2,581,540,000	△ 3,273,278
第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,332,072,483	2,308,622,400	△ 23,450,083
その他の政府保証債(147銘柄)	95,828,942,684	97,039,843,500	1,210,900,816
小 計(149銘柄)	100,745,828,445	101,930,005,900	1,184,177,455
その他の有価証券(68銘柄)	47,064,378,215	48,061,585,000	997,206,785
合 計(338銘柄)	919,817,523,571	942,245,617,070	22,428,093,499

(注) 当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① 再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

② その他の資金運用について

当財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

② その他の資金

普通預金、定期預金、国債による運用を実施している。預金は信用リスク、国債は価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「リスク管理のための対応及び業務管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。なお、平成25年1月1日以降の債券取得は国債及び政府保証債に限定している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	840,541,225,353	14,154,914,544
情報管理預託金	13,891,008,270	60,635,280
未払再資源化預託金等利息	80,496,382,706	1,900,082,126
合 計	934,928,616,329	16,115,631,950

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

平成29年12月11日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

理事長 郡 嵩 孝 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

仲澤孝宏

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年3月31日をもって終了した平成28年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る財務諸表並びに平成28年度の財務諸表は、それぞれ前任監査人によってレビューが実施されている。前任監査人は、当該平成28年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る財務諸表に対して平成28年12月1日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該平成28年度の財務諸表に対して平成29年6月1日付けで無限定の結論を表明している。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年9月30日現在の平成29年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

平成29年12月11日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

理事長 郡 嵩 孝 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

仲澤孝宏

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年4月1日から平成29年9月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにある。また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	4,641,153,489	4,902,482,927	△261,329,438	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	25,553,012,540	24,215,567,748	1,337,444,792	
情報管理預託金預り収入	326,020,370	302,468,200	23,552,170	
預託金預り収入計	25,879,032,910	24,518,035,948	1,360,996,962	
事業活動収入計	30,520,186,399	29,420,518,875	1,099,667,524	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	16,146,024,780	15,538,825,608	607,199,172	
情報管理預託金払渡支出	296,569,150	287,076,290	9,492,860	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,202,814,762	1,974,727,881	228,086,881	
預託金払渡支出計	18,645,408,692	17,800,629,779	844,778,913	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	8,160,915,734	7,722,624,840	438,290,894	
未払再資源化預託金等利息支払支出	870,286,647	778,346,430	91,940,217	
預託金輸出返還支出計	9,031,202,381	8,500,971,270	530,231,111	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	168,541,410	135,665,270	32,876,140	
未払再資源化預託金等利息支払支出	23,458,585	17,334,621	6,123,964	
他会計への繰入金支出計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
事業活動支出計	27,868,611,068	26,454,600,940	1,414,010,128	
事業活動収支差額	2,651,575,331	2,965,917,935	△314,342,604	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	27,976,905,399	27,082,720,534	894,184,865	
投資活動収入計	27,976,905,399	27,082,720,534	894,184,865	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	34,068,390,828	32,334,675,573	1,733,715,255	
投資活動支出計	34,068,390,828	32,334,675,573	1,733,715,255	
投資活動収支差額	△6,091,485,429	△5,251,955,039	△839,530,390	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△3,439,910,098	△2,286,037,104	△1,153,872,994	
前期繰越収支差額	12,439,034,167	11,482,362,025	956,672,142	
次期繰越収支差額	8,999,124,069	9,196,324,921	△197,200,852	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
事業活動収入計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
事業活動支出計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
投資活動収入計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
投資活動支出計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	1,465,535	1,471,391	△5,856	
② 事業収入				
資金管理料金収入	733,976,220	892,245,140	△158,268,920	
輸出取戻し手数料収入	245,848,700	231,363,420	14,485,280	
事業収入計	979,824,920	1,123,608,560	△143,783,640	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	172,661,195	380,141,952	△207,480,757	
④ 雑収入				
受取利息収入	30,902	6,807	24,095	
還付消費税収入	6,203,504	0	6,203,504	
雑収入計	6,234,406	6,807	6,227,599	
事業活動収入計	1,160,186,056	1,505,228,710	△345,042,654	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	274,492,255	419,190,571	△144,698,316	
引取時預託関連費支出	7,870,829	16,765,824	△8,894,995	
輸出取戻し事業費支出	220,936,909	210,519,546	10,417,363	
システム関連費支出	279,201,849	267,408,521	11,793,328	
サポート業務運営委託費支出	208,812,945	237,574,196	△28,761,251	
理解普及活動費支出	24,462,158	11,611,465	12,850,693	
資金運用管理費支出	1,529,280	1,563,884	△34,604	
その他の事業費支出	126,852,464	140,487,373	△13,634,909	
事業費支出計	1,144,158,689	1,305,121,380	△160,962,691	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	176,092	456,346	△280,254	
通信運搬費支出	184,433	221,988	△37,555	
消耗品費支出	277,604	362,189	△84,585	
印刷製本費支出	2,300	4,418	△2,118	
新聞図書費支出	239,728	273,651	△33,923	
光熱水料費支出	163,713	280,414	△116,701	
リース料支出	125,590	145,978	△20,388	
賃借料支出	7,199,157	11,202,757	△4,003,600	
事務所清掃料支出	207,066	293,892	△86,826	
修繕費支出	1,200,333	1,085,434	114,899	
保険料支出	24,223	50,973	△26,750	
租税公課支出	200	992,441	△992,241	
支払手数料支出	93,726	93,222	504	
業務研修費支出	43,148	69,560	△26,412	
委託費支出	2,058,037	3,175,918	△1,117,881	
監査費用支出	5,348,700	6,026,400	△677,700	
顧問料支出	2,385,649	2,601,757	△216,108	
財団運営費支出	0	30,098,853	△30,098,853	
管理費支出計	19,729,699	57,436,191	△37,706,492	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	3,176,097	0	3,176,097	
事業活動支出計	1,167,064,485	1,362,557,571	△195,493,086	
事業活動収支差額	△6,878,429	142,671,139	△149,549,568	
II 投資活動収支の部				

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増 減	備考
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
情報システム刷新準備資金積立 支出	0	1,471,391	△1,471,391	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	2,557,980	0	2,557,980	
投資活動支出計	2,557,980	1,471,391	1,086,589	
投資活動収支差額	△2,557,980	△1,471,391	△1,086,589	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△9,436,409	141,199,748	△150,636,157	
前期繰越収支差額	3,747,421,494	3,838,651,977	△91,230,483	
次期繰越収支差額	3,737,985,085	3,979,851,725	△241,866,640	

